

ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【シリア国内】

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



(c) Peace Winds Japan

目次

1. 背景	3
2. シリア国内情勢	4
2.1. シリア北西部（主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域）	4
2.2. シリア北東部（デリゾール県、ハサカ県、ラッカ県の一部地域）	5
2.3. シリア中部・南部・西部（主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、ス ウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域）	6
2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング	7
3. 2021年度のプログラム成果および振り返り	9
4. これまでの JPF による支援実績	9
5. 優先事項	10
6. 対応方針	11
7. 地域別支援計画	12

※本対応計画は、主に 2022 年 4 時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



1. 背景

シリアの人道危機は 2022 年 3 月で 12 年目を迎える。この長期化したシリア危機は、体制派、反体制派、クルド人勢力、アル・カーイダ系組織、そして「イスラム国」（いわゆる ISIL）といった国内諸アクターと、これらを取り巻く諸外国（ロシア、トルコ、イラン、欧米諸国、サウジアラビア、イスラエルなど）がシリアを舞台に複雑に共闘・敵対を繰り返すことにより、解決の糸口の見えない混沌状態を極めてきたが、体制派が優勢を確固とすることで、解決なき終息を迎えつつある。

2018 年後半から 2019 年前半にかけては諸外国の利害関係が拮抗し、各国・各派の勢力図が 1 年以上変わる事のない膠着状態が続いていたが、2019 年 10 月にトランプ政権により北東地域からの米軍撤退が表明されると、トルコ軍は北東部のクルド人勢力（北・東シリア自治局）が実行支配する地域への大規模な軍事作戦を実行、これにより当該地域の情勢は大きく転換した。同年 12 月には、ロシアの支援の下、シリア政府軍が反体制派の最後の拠点となっているイドリブ県およびアレッポ県西部への空爆を再開、この破壊的な攻撃により約 96 万人の民間人が家を追われ新たな国内避難民となった。さらに 2020 年 2 月下旬、シリア政府軍によるイドリブ県の空爆でトルコ軍兵士 34 人が死亡したことを受けてトルコ政府軍が攻撃を強めたことから、戦況は悪化した。翌 3 月にはロシアとトルコとの間で停戦が合意され、主要幹線道路をロシアとトルコによる共同警備することが決まったが、その後もシリア政府軍と反体制派の衝突は現在でも各地で継続している。シリア政府軍と反体制派の衝突により、北西部では今なお多くの国内避難民が度重なる移動を強いられており、2021 年 10 月は 37,800 人の国内避難民の移動が確認され、その 93%がアレッポーイドリブ間の移動であった¹。

上記のように、シリアは依然として世界最大かつ最も複雑な人道上の危機的状況下にあり、いまだ約 1,460 万人が何らかの人道支援を必要（People in need）としており、そのうちの 493 万人が極めて深刻な危機的状況（People in extreme and catastrophic need）にあり、この数字は現在のシリア国内の人道危機的状況が、紛争が勃発した 2011 年以降で最も深刻化していることを示している²。長引く紛争の影響に加え、レバノンの経済危機および諸外国からの制裁による経済活動と復興の停滞、シリア・ポンド価値の急速な下落、食料価格の高騰、燃料不足や新型コロナウイルス感染の再拡大による市場へのアクセスの困難等により、人口の 55%である約 1,390 万人が食料危機（food insecurity）に瀕し、そのうち 120 万人が深刻な食糧危機（Acute food insecurity）に瀕している。食糧への喫緊の支援ニーズがとりわけ深刻だが、食糧以外にも、生計支援、電力供給、越冬支援等、日々の生活を送るうえで欠かすことのできないあらゆるニーズが増加傾向にあり、紛争勃発以降最悪の社会経済状況にある³。

多くの人々が日常生活を脅威に晒されており、保護や食糧、水・衛生、医療、教育等あらゆる分野における喫緊の支援が求められているが、必要とされている支援の充足率は 50%を下回り⁴、依然として先行きの見えない深刻な人道危機の状況が続き、12 年目を迎えた現在も悪化し続けている。

¹ UNOCHA, [SYRIAN ARAB REPUBLIC IDP movements October 2021](#), December 2021, P1

² UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Syria Arab Republic 2022](#), February 2022, P9.

³ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Syria Arab Republic 2022](#), February 2022, P70.

⁴ UNOCHA, [Financial Tracking Service Syria Humanitarian Response Plan 2021](#), Accessed on 12 January 2022

2. シリア国内情勢

2.1. シリア北西部（主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域）

2.1.1. 情勢分析

シリア政府軍およびロシア軍によるイドリブ県への攻撃が依然として継続しており、2021年6月から9月にかけては、幹線道路 M4 周辺でトルコ軍を後ろ盾とする反体制派武装勢力との衝突が激化し、2020年3月の停戦以降最大の衝突となった。10月には複数のトルコ政府関係者から、シリア北部の軍隊編成について、「トルコの国家安全保障を脅かし、シリア側の安全が損なわれる編成は避けるべきである」との声明発表があり、ロシア政府との間で話し合いを継続している⁵。2022年3月現在、散発的な爆撃や空爆は行われているものの、空爆の頻度は大幅に減少している⁶。

国連機関によるトルコからシリア北西部への越境支援の延長は、2021年7月に安保理決議 2585 号により全会一致で採択された⁷。対象はバード・ハワー国境のみ、6か月の延長であった。2022年1月10日の有効期間終了後、ロシアが自動延長を認めた形で、国連安保理の採決を経ずに、再度6か月延長された⁸。ロシア政府は当初反対の立場を取っていたが、アメリカ政府がロシア政府への働きかけを行ったこともあり、延長を認めた形となった。2022年7月に再延長されるかどうかは、引き続きロシアの意向に左右されることが想定される。

2.1.2. 人道スペース上の課題

北西部では、未だ約 280 万人⁹の国内避難民が長期に亘る避難生活を強いられており、地域の人口 440 万人のうちの 410 万人が支援を必要としており¹⁰、その支援ニーズは人道支援で届けられる支援範囲をはるかに超えており、甚大である。2019年末から2020年3月のロシア、トルコの停戦合意までに約 96 万人に及ぶ新規国内避難民が流出した後も、上記の治安状況の悪化と経済的困窮を理由に2021年6月には2020年3月以降最多の 43,621 人が新たに避難した¹¹。特にシリア軍による空爆が拡大した2021年6～9月には約 100 人の民間人が犠牲となり、負傷者も 261 人に及び¹²、人道支援者関係者も命を落とした。今年2月には空爆などの回数は減少しているものの、引き続き不安定な治安情勢は、人道支援を実施する上での深刻なリスクとなっている。また、同地域では今年2月以降 COVID-19 オミクロン株の感染拡大、冬期の雪害、暴風等による被害、経済危機の更なる深刻化、資金不足による人道支援の停止などが原因で、さらに支援が行き届かず、人々の困窮度が深刻化している。このような状況下で、治安情勢を注視しながら人々の命を繋ぐ人道スペースを確保し、支援を滞りなく進める必要がある。

⁵ TRT WORLD: [“Manufacturing chaos: Russia’s escalation against Turkey’s ally in Syria”](#), 10 Nov 2021

⁶ UNOCHA, SYRIAN ARAB REPUBLIC: [Recent Developments in Northwest Syria and RAATA Situation Report No. 36 - February 2022](#), P1

⁷ UN Security Council, [Resolution 2585](#), 9 July, 2021

⁸ Al Jazeera: [“UN extends Syria cross-border aid without security council vote”](#), 11 January 2022

⁹ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 32](#), October 2021, P1

¹⁰ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 36](#), February 2022, P1

¹¹ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 29](#), July 2021, P1

¹² UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 31](#), September 2021, P1

イドリブ県中部以北では反政府組織のシャーム解放機構（HTS、前身ヌスラ戦線）が支配勢力となっており、同勢力の政治部門であるシリア救国政府（NSG）が行政機関として設置され、事業の実施に関する調整は、NSG もしくはその傘下の地域評議会が行っている。しかし、NSG が行う高等教育への介入や物品やサービスに対する課税施行等に対し住民の不満も大きい。また、NSG や地域評議会が人道支援内容や実施方法に介入して裨益者選定に圧力をかける可能性もあり、支援に偏りが生じる、または、支援実施への妨害をしてくる懸念もある。

一方、アレッポ県北部地域は、トルコが支援するシリア暫定政府（SIG）の下にあるが、実際にはトルコの実効支配下にあり、人道支援活動の実施においては、トルコ政府への団体登録とトルコ政府との調整が不可欠となっている。どちらの地域でも現地支配勢力による圧力や介入を回避し、公平性を担保して支援を実施する必要がある。

シリア北西部の今後の展望¹³については、1. 情勢の膠着化、2. シリア・トルコ両政府による新たな軍事行動の展開、または、両政府の利益を優先した合意が締結される、3. シリア危機が終結するような政治的合意がシリア政府とシリア北西部自治政府の間で進む可能性についてのシナリオも分析されている。しかし、2021年6月以降シリア政府は掌握地域の拡大を進めており、今後、短期間で、トルコ政府が支援するシリア国民軍（SNA）が幹線道路 M4 の支配を失い、代わりにトルコ政府がクルド人勢力下の地域の支配を拡大する等の方向に進む可能性も分析されている¹⁴。このような支配地域の入れ替えが生じる予測分析があり、人道支援ニーズの拡大傾向は変わらないことから、これらの情勢を適切に監視しつつ人道スペースを確保していくことが必須となってくる。

2.2. シリア北東部（デリゾール県、ハサカ県、ラッカ県の一部地域）

2.2.1. 情勢分析

ISIL は減少傾向にある戦闘員を補強するため、2022年1月20日、爆発物を積んだ車両やその他の武器でシリア北東部のハサカ県にある刑務所を襲撃し、シリア民主軍（SDF）との間で1週間以上の銃撃戦を繰り広げ、500人以上が死亡し、元戦闘員多数が脱走した。また2週間後には同県で武装集団の姿が確認されており、ISIL の戦力再生に長期的な影響を与えることとなった¹⁵。この事態を重く見た米国中央軍のクリラ新司令官は4月13日にSDF 総司令官と会談し、ISIL の復活阻止と北東部の治安維持のため、ISIL 元戦闘員を収容しているハサカ刑務所及びその妻と子ども 56,000 人を収容するアル・ホール国内避難民キャンプの警備強化にさらなる支援を約束した¹⁶。

米軍は2015年頃から「テロとの闘い」として、シリア北東4県のユーフラテス川東岸地域を中心に地上部隊を展開し、各地に基地を設置していった。ISIL が弱体化した2019年以降は油田防衛として駐留を続けており、基地は現在ハサカ県15か所、デリゾール県9か所、ラッカ県1か所、ホムス県2か所、合計27か所に上っている。デリゾール県のウマル油田も米軍が基地を築いて駐留している油田の一つだが、シーア派の聖地を防衛するとしてイランの支援を受けてシリアに集結しシリア・ロシアと共

¹³ Mercy Corps Syria' s Humanitarian Access Team, [SYRIA' S LONG-TERM OUTLOOK 2021-2024 SCENARIO PLAN](#), 19 April 2021

¹⁴ Mercy Corps Syria' s Humanitarian Access Team, PROSPECTIVE TURKISH INTERVENTIONS IN NORTHERN SYRIA SCENARIO PLAN, 3 November 2021

¹⁵ ウォール・ストリート・ジャーナル日本版, [IS のシリア刑務所襲撃、過激派なお逃走中](#), 2022年2月8日

¹⁶ Rudaw, [New commander of US Central Command pledges more support for SDF](#), 14 April, 2022

闘した外国人民兵、いわゆる「イランの民兵」から4月6日にロケット弾攻撃を受け、兵士4人が負傷している¹⁷。

一方、トルコ軍は2月17日、武装したドローンでシリア政府と北・東シリア自治局の共同統治下にあるハサカ県タッル・タムル町近郊のロシア軍基地一帯を爆撃し、基地の近くにいた複数の住民が負傷する等、2019年10月のトルコ軍によるシリア侵攻以来の応酬が今も続いている。

2.2.2. 人道スペース上の課題

シリア北東部への越境支援はハサカ県ヤアルビーヤ国境通行所が2020年1月の国連決議で除外されたまま2年間再開されていない¹⁸。そのため、代参ルートとして、2016年に設置されたセマルカ国境通行所（イラク側はドホーク県フィッシャー・カブール国境検問所）だけが北・東シリア自治局とイラクのクルド自治政府間の取り決めにより人道支援物資、医薬品、食料等がシリア北東部に運び込むための唯一の補給路だった。しかし、2021年12月15日にハサカ県側で起きた戦闘の影響で、セマルカ国境が1か月以上閉鎖されるという深刻な事態となった。そのため、COVID-19の治療のために複数の医療施設に送られるはずの医療物資を積んだトラックが国境で立ち往生し、医療物資を必要としている180万人の生命が危機にさらされた¹⁹。国境は2022年1月24日から再開され、隔週の月曜日に開かれることとなったが、月2回では十分とは言えない。

国境が閉まっていた間に、シリア北東部から約1,534人の難民がイラク・クルド自治区のバルダラシユ難民キャンプに次々に到着した。毎日続くトルコからの砲撃と経済の悪化が人々にイラクへの移住を決心させている²⁰。

2021年4月には、デリゾール県で2人の人道支援スタッフが支援活動終了後の帰路で銃撃され死亡する事件²¹が発生している。細心の注意が必要であるとともに、治安がさらに悪化した場合、活動の一時停止や中止などの判断が必要になる可能性がある。

2.3. シリア中部・南部・西部（主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域）

2.3.1. 情勢分析

ダマスカス県、ダマスカス郊外県の情勢は比較的落ち着いているが、シリア中心部および南部におけるイスラエル国防軍（IDF）の空爆回数は、2021年10月以降回数を増しており、今後も注視する必要がある²²。また、10月20日、ダマスカスで政府側の軍事バスを狙った爆破事件²³で、少なくとも14人が死亡し、その後 Saraya Qasioun (SQ) が犯行声明を出している。2021年4月以降、SQによる政府関係者

¹⁷ Yahoo, [シリア：米軍が違法駐留を続ける「グリーン・ヴィレッジ」基地を「イランの民兵」が砲撃し、兵士4人負傷](#), 2022年4月8日

¹⁸ UN Security Council, [Resolution 2585 \(2021\)](#), 21 Jul. 2021

¹⁹ ECHO, [ECHO Daily Flash of 22 December 2021](#), 22 Dec 2021

²⁰ Rudaw, [Rojava migrants take refuge in the Kurdistan Region's Bardarash camp](#), 12 Jan, 2022

²¹ AWS, [The Aid Worker Security Database\(2021\)](#), 28 Dec. 2021

²² UNDSS WEEKLY SECURITY REPORT 20211216, 16 December 2021, P4

²³ INSO REPORT - SYR SOUTH - DAMASCUS: IED Attack Against GoS Bus, INSO UPDATE: REPORT - SYR SOUTH - DAMASCUS: IED Detonation Against GoS Bus on 21 October 2021

を狙った犯行は、ダマスカス周辺で19回以上に及んでいる。また、シリア南部の情勢は不安定で、特にダルアー県では、シリア政府関係者および元非国家武装集団に対する攻撃が続いている²⁴。

2021年5月、アサド大統領の再選を受けて発足した新内閣では、国内商業・消費者保護相および社会・労働問題相以外の閣僚が留任し、大統領の任期7年の間に、現体制維持のための法改正や憲法改正が行われ、内戦の政治的な解決がさらに遠く可能性が指摘されており、特にほぼアサド政権下にあるシリア中南部は今後さらにその影響を受けることになる。OCHAによると、2021年11月にシリア全体で13,700人の自発的帰還民が発生しており、10月に比べて43%増である。そのうち、39%にあたる5,400人は、ダマスカス郊外県で発生しており²⁵、今後も増加する帰還民とホストコミュニティの間を巡る軋轢や混乱に対して、包括的な支援を行っていく必要がある。

2.3.2. 人道スペース上の課題

2021年末の時点で、ダマスカス県とダマスカス郊外県、ホムス県、ハマ県、アレッポ県の一部、クネイトラ県の情勢は落ち着きを見せている。ダルアー県とスウェイダ県においては、元反体制派とシリア政府軍間の衝突、双方の関係者を狙った誘拐や暗殺事件が発生しており、事業実施の際には各勢力の関係を理解しておくと共に、情勢に関するモニタリングを常に行い、特に社会経済状況の悪化に伴う犯罪、衝突、道路封鎖等に備えた安全対策を取りつつ²⁶人道スペースの確保に努める必要がある。

また、行政的・事務的手続きによって人道支援の基本原則に基づく活動が制限され続けている。政府支配地域内にて活動する人道支援機関は、活動内容の認可、提携する現地団体、外国人職員の滞在等の様々な側面で当局との調整と時間を要する。

2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング

2.4.1. シリア北西部：

シリア北西部地域では、国際連合人道問題調整事務所（OCHA）が分類している人道支援アクセスに対する9つの制約²⁷の中でも、4.人道支援を妨害する軍事行動、6.人道支援活動への介入、7.地雷、爆発物の存在、8.環境における物理的障壁など多くの制約が支援の実施を阻んでいるが、以下のような対策を講じ、人道スペースにおける課題を特定、影響を最小限とするため対処している。

- 現地提携団体の選定にあたっては、組織ガバナンスや事業実績等を含めた人道支援対応能力の事前調査を十分踏まえ、現地提携団体を選定する。
- 対象地を選定する際に、同地域を支配する勢力等から受ける可能性のある圧力や介入の前例の有無についての調査や裨益者の選定基準の明示、事業の趣旨を理解し協力する旨を文書にて取り付ける等の対応を可能な限り取り、不当な介入・干渉および支援の偏重防止に努める。
- シリア国際 INGO フォーラム（Syria International INGO Regional Forum：SIRF）や支援団体組織に影響を及ぼす可能性のある問題を監視し対処する OCHA のワーキンググループ（Access Working Group：AWG）等に参加し、他の国際 NGO や現地 NGO パートナーと広範囲に調整・協力を進め NGO 間のメカニズムを活用して対処する。

²⁴ UNDSS WEEKLY SECURITY REPORT 20211216, 16 December 2021, 4

²⁵ UNOCHA, [IDP Spontaneous Returns](#), Nov 2021, P1

²⁶ INSO REPORT - SYR SOUTH - AS SWIEDA: Armed Clashes in As Sweida City, 20 December 2021

²⁷ UNOCHA, [Access Monitoring & Reporting Framework](#)

これまで当該地域では、トルコ等周辺諸国に拠点を置く現地支援団体との提携を通してシリア国内に人道スペースを確保し支援を届けてきた。国連機関によるバード・ハワー国境通行所を経由したトルコからの越境支援について、2022年7月までは延長されることが決まっているが、その後も延長されるかどうかは、ロシア政府の意向に左右される可能性が高い。今後どのような結果になろうとも援助が滞ることのないよう、シリア国内事業実施団体はセクターワーキンググループのメンバーと調整を行いながら対応していく。

2.4.2. シリア北東部：

北東部での支援実施にあたっては、北東部で活動している支援団体で構成された North East Syria Forum (NES Forum) および各ワーキンググループと調整・連携し、効果的な支援の実施に努める。また、地域に根差したネットワークを持ち、国連機関が支援を届けることが難しい地域にアクセスできる強みを持つ現地活動団体と提携し、効率性を高める。その一方で、事業期間中、現地に入れない日本の団体スタッフに代わって、団体内に MEAL スタッフを置いて事業の質を高めることに努めるとともに、ドナーへの説明責任を担保する。

2.4.3. シリア中部・南部・西部：

必要性に基づき公平に事業地および裨益者を選定するため、独自のネットワークを有し、支配勢力に関わらず地域に根差した支援活動を実施できる強みのある宗教系団体等との連携にてシリア中部・南部・西部での事業を実施する。提携団体は、組織ガバナンスや事業実績等の人道支援対応体制や能力を精査して選定する。また、継続的な提携団体の能力分析・評価の実施、さらに第三者モニタリングを活用して人道支援原則の徹底や汚職の防止に留意し、質の高い効果的な支援を実施する。これらの取り組みにより、当該地域における人道スペースの継続的な確保を目指す。

3. 2021 年度のプログラム成果および振り返り

2021 年度、シリア国内では 2020 年度補正予算を財源として 4 団体 4 事業が、2021 年度当初予算を財源として 5 団体 5 事業が実施され、国内避難民、帰還民およびホストコミュニティを対象に、主に食料、農業、シェルター、NFI、WASH、保護、保健・医療等の分野において支援が展開されている。

2021 年度の特徴として、不安定な情勢、COVID-19 の感染再拡大、燃料等の物価高騰が上げられる。特に北西部における不安定な情勢（急な戦闘の激化、国内避難民の新規発生等）に対応するためには、計画変更を柔軟に検討しつつ事業を実施する必要があるとあり、事業実施団体は現地の最新の情勢・ニーズ動向を把握したうえでの臨機応変な対応が求められている。また、COVID-19 の感染が再拡大するなか、10 月段階でワクチン接種を 1 回もしくは 2 回接種した人は北西部では 3%と極端に数値が低く、感染拡大および老人の重症率のリスクも高く、北西部の医療負担となっている。長期内戦により人材がシリア国外に避難したため、専門職の人材不足により大きな病院は人材が確保されても、コロナのような新規の災害時には多くのケースが集中してしまい、特定の医療施設の負担が大きくなっていため、更なる感染拡大防止に寄与するとともに、医療機関へのサポートが求められている。

上記の状況下、実施体制・オペレーション上の工夫として、クラスター及び他のアクターとのコーディネーションによる活動の重複回避やニーズの共有、現地パートナー団・体シリア国内のスタッフと SNS を利用したタイムリーな情報交換、スタッフの移動の際の治安関連情報収集網を利用した安全への配慮、地域評議会とのコーディネーションによる裨益者の特定、感染症リスク軽減や裨益者の負担を軽減するための個別訪問、現地情勢を熟知し、現場で関係構築のある現地提携団体を通じた支援の実施、シリア国内にいる団体スタッフによる活発な MEAL 活動（モニタリング報告、Feedback Report により状況把握と対応が迅速に行える）、医療機関のネットワーク構築による医療施設のサポート、第三者モニタリングの入念な計画策定による活動の成果のクオリティコントロールなどが上げられる。各事業の成果を振り返るにはまだ時間を要するが、流動的な状況とシリア特有の多くの困難の中で各団体が様々な工夫と対策をとって事業を実施しており、現状、事業計画を大きく変更することなく、事業計画時の成果を達成に向けて支援を展開している。

4. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2012 年 11 月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計 216 事業を実施しており、総事業費は約 217 億円、総裨益者数は約 646 万人となっている。

5. 優先事項

優先事項 ²⁸	優先事項内容
<p>1 裨益者、裨益コミュニティが、持続的に介入の効果・インパクトを発展させていくことのできる支援</p>	<p>シリア国内の状況は、長引く紛争の影響に加え、レバノンの経済危機および諸外国からの制裁による経済活動と復興の停滞、シリアポンド価値の急速な下落、食料や燃料価格の高騰等により、人々の生命を維持するための喫緊の支援へのニーズが増大するとともに、紛争の長期化により中長期的な視点に立った支援が求められている。JPF の限られた資金規模や NGO のもつ柔軟性及びきめ細やかさを鑑みると、食糧支援・現金支援のような短期的な介入よりも、中長期的な支援効果・インパクトをもたらす介入において優位性を最大化することができる。従い、裨益者、裨益コミュニティが持続的に介入の効果・インパクトを発展させていける支援を優先する。</p>
<p>2 国連機関や諸外国政府の目の行き届かないニーズへの対応</p>	<p>シリアでは、特有のコンテキストにより、国連機関や諸外国政府等の支援スキームやアプローチでは対応が困難なニーズが膨大にあるため、国連機関や諸外国政府等の支援から取りこぼされた人々や地域、分野におけるニーズに対応することのできる支援を優先する。</p>

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

邦人が入域できず、国内が複数の支配勢力により分断統治され、クロスラインの移動も困難なシリア特有のコンテキストにおいて、事業対象地域の紛争分析を適正に行うことで、事業の実現可能性および人道スペースを可能な限り担保する。一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のシリア国内支援の質の向上に寄与すること。

²⁸ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

6. 対応方針

プログラム概要（シリア国内）

期 間	2022年3月1日～2023年3月31日 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	シリア全土
2022年度予算	約4億円（2022年度当初予算：399,516,830円）

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 中長期的な支援効果の持続もしくは自立発展性が担保された支援であるか
3. 国連機関や諸外国政府等の支援スキームやアプローチでは対応できない人々や地域、分野を対象とした支援であるか
4. 公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制が整備されているか
5. 支援内容に該当するセクターにおいて、Needs Severityのレベルが高い地域での支援であるか



(c) Peace Winds Japan

7. 地域別支援計画

7.1 シリア北西部

シリア北西部の幹線道路 M4 周辺でトルコ軍を後ろ盾とする反体制派武装勢力との衝突が 2021 年 6 月から 9 月にかけて生じるなど、シリア政府軍およびロシア軍によるイドリブ県への攻撃が依然として継続している。上記治安状況の悪化と経済的困窮を理由に 2021 年 6 月には 2020 年 3 月以降最多の 43,621 人が新たに避難し²⁹、北西部では、未だ約 280 万人の国内避難民が長期に亘る避難生活を強いられている³⁰。また、同地域では 2022 年 2 月以降 COVID-19 オミクロン株の感染拡大、干ばつ等の自然災害、経済危機の更なる深刻化、資金不足による人道支援の停止、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた物価高騰等が原因で、深刻な食料難が生じているほか、脆弱性の高い子どもや女性に対する暴力の発生、国内避難民のメンタルヘルスへの悪化、子どもに対する教育の機会の喪失、水衛生インフラ設備の不足等の人道危機が発生している。その結果、北西部地域の人口 440 万人のうち、支援を必要としている人々は 2021 年に 340 万人にであったのに対し、2022 年には 410 万人に急増しており³¹、極めて高い人道支援ニーズが生じている。

活動方針・支援計画

[食料安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター]

経済状況の悪化や通貨の下落に伴う購買力の低下、干ばつや水不足、農地や農薬等の資源不足、COVID-19 の影響によるサプライチェーンの破壊、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた小麦の輸入量の減少等複合的な理由により³²、シリア全土で全人口の 55%にあたる 1,200 万人の人々が食料不足に陥っている³³。特に北西部では、紛争の影響、経済的不況、食料価格の 32%の急騰（2022 年 2 月時点直近半年での比較）³⁴等により、イドリブ県では 69%、アレッポ県では 57%もの人々が食料不足に陥っており事態は極めて深刻である³⁵。食料事情の改善のためには、農産物の供給量を増やし、農業を基盤とした生計手段を拡大していくことが必要だが、上述した要因などにより、北西部では今季の小麦や大麦の収穫量が大幅に減少することが予想されている³⁶。

このような状況に対応するため、JPF では特に脆弱性の高い国内避難民に対する食料の配付や、小麦や根菜類等の栽培支援を実施し人々の生命と尊厳の維持に貢献する。

[保護 (Protection) セクター]

²⁹ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 29](#)

³⁰ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 32](#), October 2021, P1

³¹ UNOCHA, [Developments in north-west Syria and Ras Al Ain - Tell Abiad, Situation Report No. 36](#), February 2022, P1

³² UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P71

³³ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P70

³⁴ WFP, [Market Price Watch Bulletin February Issue 87 2022](#), P1

³⁵ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P72

³⁶ FAO, [Special Report 2021 FAO Crop and Food Supply Assessment](#), P1

長期化する紛争が引き起こす人道危機、経済状況の悪化、COVID-19 の感染拡大は人々の困窮した生活をさらに厳しいものにし、特に脆弱性の高い子どもや女性に対する暴力を生み出している。支援を必要とする子どもの数はシリア国内で 600 万人にのぼり³⁷、身体的・心理的暴力や家庭内暴力、性的搾取、児童労働、児童婚などにさらされるリスクはより高まっている。例えば児童労働についてはシリア全土の 84%、児童婚については 71%のコミュニティにおいて報告されている³⁸。また高齢の女性、離婚を経験した女性、寡婦などはさらに厳しい生活を強いられ、経済的困窮や生計手段の欠如などから負の対処法として児童婚に加え売春の増加も確認されており、特に女性や女兒は心身共にこれまで以上に高い保護リスクに晒されている。例えばシリア北西部の寡婦国内避難民キャンプ 28 カ所では、児童の 34%が児童婚を含む何らかの形の GBV を経験しており、女性の 60%が児童婚を、25%が性的暴力を目撃している。さらにこうした人々を取り巻く厳しい環境は、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) など国内避難民のメンタルヘルスにも深刻な影響をもたらしている³⁹。

障がいを抱える人も脆弱な立場に置かれており、支援を必要としている。上述した支援を必要とする 600 万人の子どものうち、170 万人が障がいを抱えている。シリア北西部には約 170 万人の国内避難民が居住しているが、12 歳以上の国内避難民のうち 5%が障がいを抱え、74%の世帯が 1 人以上の障がい者と暮らしている⁴⁰。障がいを持つ人の多くは、生涯にわたる長期的な支援を必要としているが、高額な治療費用や、医療機関・医療サービスの不足、それらの機関へのアクセスの悪さなどから、必要な支援を受けられていない状況である。加えて、10 年を超える援助疲れや COVID-19 の感染拡大の影響を受け、2021 年には多くのドナーからの資金提供が停止された⁴¹。

このような状況に対応するため、JPF では国内避難民およびホストコミュニティの児童および障がい者を対象に、支援専門機関への照会を含む個別支援や日用品・学用品を含む物資支援、児童保護に関する啓発活動、心理カウンセリング、理学療法士によるリハビリテーションおよび義肢などの補助具の供与などを行う。また、国内避難民の長期的な避難生活を見据えた持続的支援として、現地行政機関や市民団体に対するキャパシティ・ビルディングを実施しながら、特に脆弱性の高い女性・女兒を主な対象とした相談サービスの提供、衛生用品を含む尊厳回復キット等の配布を行うと同時に、国内避難民およびホストコミュニティの男女を対象に心理社会的サービスの提供及び GBV 予防啓発活動を行う。

[教育セクター]

前述したシリアでの厳しい状況下において、シリアの子どもたちへの教育は深刻な中断の危機に陥っている。シリア全体では 3 人に 1 人にあたる約 240 万人の子どもが教育を受けてない⁴²。北西部では約 44%の学齢期の子どもたち (2019 年調査結果に戻づく推計、計算では 80 万人程度) が学校に通えていないと分析されており⁴³、そのうち一度も学校に通ったことのない子どもが約 19%におよぶとみられている⁴⁴。特に北西部イドリブ県では教育環境が最も厳しく、国内避難民の受け入れにより学齢期の子どもが増加しているにも関わらず、半数の学校教室が破壊されたままで、全壊を免れた学校であっても危険な学習

³⁷ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P59

³⁸ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P60

³⁹ World Vision, [Women and Children of Syria's Widow Camps: Hardest to Reach](#), Most at Risk, P5

⁴⁰ UNHCR, [Syrian Arab Republic: Disability Prevalence and Impact – IDP Report Series Fall 2020](#), P3-4

⁴¹ REACH, [Humanitarian Situation Overview in Syria February 2022](#), P1

⁴² Middle East Institute, [Syria's Education Crisis Sustainable Approach](#), Mar. 2022, P3

⁴³ Assistance Coordination Unit (ACU), [Joint Education Needs Assessment second edition](#), Jan. 2022, P9

⁴⁴ Assistance Coordination Unit (ACU), [Joint Education Needs Assessment second edition](#), Jan. 2022, P9

環境での学びを継続せざるを得ない状況が続いている。このため、深刻な教室不足に陥り、1クラス178人という割合となっている⁴⁵。また、三分の一の学校では三部制、または四部制で対応しており、学習環境の悪化により就学率がとても低い状況にとどまっている。

昨年2021年時点で3人に1人の教員の給与が1年以上払われていない状況にあったが⁴⁶、2022年には、教員の日当を支援していたプログラムの停止が決定され、教員手当がサポートされない事態となり、さらに教育が中断される危機に陥っている。保護セクターと同様、多くのドナーの教育セクターへの2022年の資金提供の停止が決まっており、悪化が避けられない。

学校に通えない子どもたちを、児童婚、児童労働、武装勢力への徴用、性的搾取等の保護リスクにさらしているだけでなく、この教育の危機への対応を疎かにすることは、長期的にはシリアの経済成長を妨げ、援助依存を長期化させ、復興に取り組む能力を大幅に低下させ、シリアの将来に大きな課題を残すことになるため、一刻も早くより持続可能で質の高い教育支援が必要である。

このような状況下で、JPFでは子どもたちが安全に学習できる環境を整えるため破壊された校舎の修復や整備を行い、教育サービスが維持されるよう教員を支援し、また、他セクターとも協力し子どもたちをリスクから守るための活動を提供する。

[水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター]

シリア北西部では、水・衛生分野の支援を必要としている人は約300万人にのぼり、そのうち140万人が衛生キット、63万人が給水車による水の供給、120万人がゴミ処理支援を必要としている。なかでも、国内避難民の70%が給水車による水の供給に依存している⁴⁷。特に、衛生状態が悪く、人々が密集して生活せざるを得ないキャンプのような場所においては、COVID-19の感染拡大が懸念されている。WASHクラスターがイドリブ県のキャンプで実施した調査によると、地域住民の78%が調査の前月について十分な量の水を利用することができなかったと回答し、キャンプの住民については、石鹸と水、手洗い設備が利用できると答えたのは49%のみで、22%は石鹸が全くないと回答した⁴⁸。また、国内避難民キャンプで暮らす住民のうち約76%が女性と子どもであることに加え、25%は特別な支援が必要であることから⁴⁹、特に脆弱な立場に置かれている子ども、妊産婦、障がい者のいる家庭、女性が世帯主の国内避難民等への継続した安全な水および衛生用品の配布支援が必要である。そこで、JPFでは安全な水の供給と、石鹸や消毒液などの衛生用品および個人用防護具(PPE)の配布および衛生啓発活動を通してCOVID-19感染拡大の予防につながる支援を行う。また、感染拡大を食い止めるために必須となる下水処理やゴミ処理等を行う。

7.2 シリア北東部

⁴⁵ OCHA, [Humanitarian Needs Overview 2022](#), Feb. 2022, P68

⁴⁶ Education cluster, [Northwest Syria: Teachers on strike as one in three teachers working without pay](#), Mar. 2021

⁴⁷ UNOCHA, SYRIAN ARAB REPUBLIC Recent Developments in Northwest Syria Situation Report No. 26, 26 Mar. 2021, P8, P10

⁴⁸ UNOCHA, SYRIAN ARAB REPUBLIC Recent Developments in Northwest Syria Situation Report No. 26, 26 Mar. 2021, P8, P10

⁴⁹ UNOCHA, SYRIAN ARAB REPUBLIC Recent Developments in Northwest Syria Situation Report No. 26, 26 Mar. 2021, P8, P10

『2022 人道ニーズ概要：シリア』（HN02022）によると、北東部のハサカ県で 100 万人、デリゾール県で 90 万人、ラッカ県で 70 万人、合計 260 万人が支援を必要としている。

国全体では大規模な戦闘は減少しているにも関わらず、シリアの世界平和度指数は世界で 3 番目に平和でない国にランキングされている。北東部では、ISIL が復活し、ラッカ県やデリゾール県で頻りに攻撃を続けている。また、アメリカ、ロシア、イラン、トルコ等各国の軍隊が駐留し、当事者間の緊張が高まっている。農地や学校等が爆発物で汚染され、シリアポンドの下落やユーフラテス川の干ばつも重なり、食料・燃料、生活必需品の価格高騰が止まらない。COVID-19 の感染者が増え続け、国内避難民キャンプで特に感染が拡大しているが医療体制は脆弱で、国境封鎖によりさらに医薬品等の補給が止まり PCR 検査ができない時期も発生した。親の失業、家庭の貧困が子どもを学校から遠ざけ、児童労働も増えている。そのため、今年 1 月には、こうした暮らしにくい故郷に見切りをつけ、わずか 2 週間で 1,500 人以上の人々が隣国のイラクへ逃げ出すといった事態も起きている。

活動方針・支援計画

【教育セクター】

シリア北東部の子どもの教育へのアクセスは、シリア国内でも最も深刻な状態にある。国平均では 18% の子どもが就学できていない中で、ラッカ県では 35%、ハサカ県では 30%、デリゾール県では 25% の子どもが就学できておらず、北東部での教育支援ニーズは依然として高い⁵⁰。

まず、紛争により学校が破壊されたままであり、通学できる学校校舎が存在しないことも、就学率を下げている理由である。学校数が過少であるため、デリゾール県では、子どもの約 4 割は 20 分以上もの長距離を歩き通学しており、その結果、女子は安全への懸念から通学をさせない両親が多い他、障がいをもつ子どもの通学も妨げている⁵¹。誰一人取り残さず、全ての子どもへの教育を確保するためには、学校校舎・教室の補修支援や通学支援が喫緊に必要とされている。その他、質の良い教育も求められており、教員の指導方法の改善が果たされることで、子どもの通学継続率を向上できることが期待されている⁵²。

また、北東部では、特に 17 歳から 24 歳の若者の職業訓練教育が強く求められている。特に、デリゾール県、アレッポ県、ラッカ県では、教育を受けられず、かつ貧困のために、武装勢力に勧誘される若者、健康や成長に悪影響を及ぼす環境下で働く子ども・若者、早期結婚の被害を受ける若者が多数いる。現在北東部で職業訓練を提供できているのは数少ない NGO に限られており、より多くの職業訓練の支援が求められている⁵³。そこで、JPF では、シリアが援助に依存するだけでなく、地域の人々の力で社会開発を果たすためにも、シリアの将来を担う子どもの教育と若者の職業訓練教育の支援を行う。

【水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター】

2021 年 4 月以降、アレッポ県、デリゾール県、ハサカ県、ラッカ県に住む 660 万人のうち、68% (450 万人) がユーフラテス川の水位減少、降水量の減少、アルーク給水所を始めとする複数の給水施設における断続的な停電等によって生じた著しい水の減少のために、水が確保できない、アクセスできないという状態に陥っている⁵⁴。Humanitarian Needs Assessment Programme (HNAP) がシリア全土の 9,761 か

⁵⁰ OCHA, [Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P67

⁵¹ OCHA, [Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P68

⁵² OCHA, [Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P68

⁵³ Qaddour and Husain, [Syria's Education Crisis: A Sustainable Approach After 11 Years of Conflict](#), March 31, 2022

⁵⁴ OCHA, [Water Crisis in Northern and Northeast Syria](#), 30 Nov. 2021, P4

所で実施した水へのアクセスに関する調査結果によると、3%（約 78 万人）が一次水に対するアクセスが 30 日間全くない状況にあり、24%（670 万人）がほとんどないと回答し、特に水へのアクセスが 10K m³内に全くない、またはほとんどない箇所は、県別で見た場合にハサカ県が最も多かった⁵⁵。なお、給水施設へのアクセスが悪いため、収入の 2 割近くを業者からの水購入に使う世帯もあり⁵⁶、彼らにとっては、すでに貧困に窮する中で、水を買うために子どもを働かさざるを得ないという脆弱な世帯も出てきている。

これらの水不足は人々の健康にも大きく影響しており、急性下痢、栄養失調、皮膚病、特にリーシュマニア症などの病気の蔓延を招いた。ハサカ県保健局から報告されたリーシュマニア症患者は 2020 年 10 月にはわずか 121 人だったが 2021 年 10 月には 2,000 人を超えと急増した。北東部にある 1,219 のコミュニティを対象に実施したキー・インフォーマント調査では、69%のコミュニティが「全ての世帯が十分な水を利用できていない」と回答し、81%のコミュニティが下水を利用できていないと回答した⁵⁷。このため手洗いなど基本的な感染症予防の行動が取れず、COVID-19 のみならず水を媒介する病気への感染傾向が高まっており、公衆衛生に影響を及ぼしている⁵⁸。これらの状況を鑑み、JPF では衛生な水の供給等を行う。

7.3 シリア中部・南部・西部

HN02022 によると、シリア全土で支援を支援とする 1,460 万人のうち、アレッポ県における脆弱な人口は 288 万人と最大で、続いてダマスカス県が 190 万人となっている⁵⁹。また、国内避難民数に関して、アレッポ県は 128 万人とイドリブ県に続いて第二位であり、続いて 115 万人でダマスカス郊外となっている⁶⁰。

シリア中・南・西部では、2020 年 11 月時点で WFP が配布する平均的な食料バスケットの価格は 1 年前の価格から 250%高騰した⁶¹が、状況はさらに悪化し、2022 年 2 月時点で同価格は 2013 年以降最も高くなっており、6 カ月間連続して上昇し続けている。また、2 月時点で FAO 食料価格指数は平均 140.7 ポイントに達し、これは 2011 年 2 月以来で最も高い数値となった⁶²。食料バスケットの国内平均価格は、今後状況はさらに悪化し、急性および慢性の栄養失調に伴う免疫力の低下と COVID-19 感染者の増加等の影響が生じることが懸念されている。

INSO によると、ウクライナ戦争の影響等に伴い、シリア国内の経済状況はさらに悪化しており、特に政府支配下地域において顕著である。ドルに対するシリアポンドは激しく下落した以降、横這いであり、さらに経済制裁や汚職、ずさんな管理体制等の要素が相まって、物価の激しい高騰を招き、人々は物資を購入することができない状態に陥っている。そのような中、シリア政府は、2 月 1 日、スマートカードを通じた補助制度（対象者は、小麦や燃料、ガス等を政府の補助価格で購入することができる）の対象者のうち、少なくとも 15%にあたる 50 万人以上を補助対象から事前通知なしに除外した⁶³。通信

⁵⁵ HNAP, Water Access Mapping, March 2022, P1-2

⁵⁶ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P85

⁵⁷ REACH, [REACH_SYR_Factsheet_HSOS_NES_November-2021](#), 22 Dec. 2021, P6

⁵⁸ UNOCHA, [Water Crisis in Northern and Northeast Syria](#), 30 Nov. 2021, P22

⁵⁹ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P1

⁶⁰ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P23

⁶¹ UNOCHA, [SYRIAN ARAB REPUBLIC: COVID-19 Humanitarian Update No. 22 As of 23 December 2020](#), 23 Dec. 2020, P3

⁶² WFP, [Syria Country Office Market Price Watch Bulletin Issue 87](#), 16 March, 2022, P1

⁶³ INSO, Monthly Trend Analysis – March 2022, P1, 3, 5

技術省によると、選定基準を満たさない対象者を除外したとのことだが、38万人以上が苦情を訴えている。これを受けて、スウェイダ県で抗議運動が起こった⁶⁴。食料を始めとする物価の激しい上昇が続いている中、今後も状況を注視する必要がある。

活動方針・支援計画

[医療・保健 (Health) セクター]

HN02022によると、キャンプ以外の場所に居住する国内避難民のうち、24%はダマスカス郊外に集中しており、18%はアレppo県に居住している。OCHAによると、2021年11月だけで2万人以上が避難民となっており、その88%がアレppo県とイドリブ県内で発生している⁶⁵。それらの避難民の大半は、シリア中部および南部から元々避難しており、63%が何等かの心理的ストレスを訴えており、特に世帯構成員を養えないこと(41%)や新たに移動しなければならない不安(19%)等に苛まれている⁶⁶。また、心的外傷後ストレス障害(PTSD: Post Traumatic Stress Disorder)に関する調査結果(対象の半数は避難民)によると、44%が重篤な精神障害を抱えており、37%がPTSDの症状を明らかに示しており、27%が重篤な精神障害に加えてPTSDの症状があった⁶⁷。この状況を鑑み、JPFでは避難民およびホストコミュニティの中でも、特に脆弱な世帯に対する心理社会的支援を行う。

[食料安全保障・農業 (Food Security and Agriculture) セクター]

2022年2月現在、シリア国内の経済は、シリアポンドの下落、物価の高騰、生計手段の喪失など、悪化傾向が続いている。世帯当たりの平均収入は世帯支出の51%しか補えておらず、2020年の80%と比べ収入と支出の差が拡大し、69%の世帯で借金が増加⁶⁸、食料安全セクターの推定で、人口の約55%が十分な量の食料を得ることができていないとされる。同数値は中南西部でも、ハマ県66%、クネイトラ県58%、ダルア一県56%、ホムス県51%、スウェイダ県、タルトゥース県50%⁶⁹と高い数値となっている。OCHAでは、2022年度も50%以上のシリア人口が食料不足となる予測値が出されており、国連の資金不足が続く中、持続的な食料安全保障を確保するため、現地における食料生産の増加、食料システムの改善、農業を基盤とする生計手段の確立が求められている⁷⁰。しかし、欧米による経済制裁による物価の高騰により農業資機材にかかる費用が増加し、農業の継続も困難な状況となっている。更に近年では、気候変動の影響による降雨量減少もシリア国内での食料生産に大きな影響を及ぼし⁷¹、2021年度の小麦の生産量は前年度の1/3と、食料供給に大きな影響を及ぼしている⁷²。以上の状況を鑑み、JPFでは、シリア国内において特に脆弱な状況に置かれている国内避難民や地域の人々に対し食料生産支援を行い、人々の生命維持に貢献する。

以上

⁶⁴ Humanitarian Access Team Syria, Syria Monthly Report, Feb 2022, P4

⁶⁵ UNOCHA, [IDP Movement](#), November 2021, P1

⁶⁶ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P39

⁶⁷ BMC Psychiatry, [Mental disorder and PTSD in Syria during wartime: a nationwide crisis](#), Jan 2021

⁶⁸ UNOCHA, [2022: Humanitarian Needs Overview - Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P6

⁶⁹ UNOCHA, [2022: Humanitarian Needs Overview - Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P72

⁷⁰ UNOCHA, [2022: Humanitarian Needs Overview - Syrian Arab Republic](#), Feb. 2022, P70

⁷¹ FAO, [Crop prospects and food situation](#), Mar 2022, P11

⁷² FAO, [Special report 2021 FAO crop and food supply assessment mission to the Syrian Arab Republic](#), Dec 2021, P1